

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月17日
【事業年度】	第32期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO）藤澤義磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03(5641)2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

当社（形式上の存続会社）の前身は、昭和46年1月9日、資本金100万円をもって神奈川県大和市上和田946番地に設立された株式会社桜ヶ丘石油であり、当社は平成8年12月24日に商号を株式会社アルゴグラフィックスに変更いたしました。

当社は、実質上の存続会社である株式会社アルゴグラフィックス（本店：東京都中央区日本橋箱崎町5番14号）の株式額面を1株50,000円から500円に変更するため、平成9年4月1日を合併期日として同社を吸収合併いたしました。

当社は、合併前において休業状態にありましたが、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に継承しており、当社の実体は、被合併会社である株式会社アルゴグラフィックスであります。従いまして、以下の記述は別段の記載のない限り全て被合併会社（実質上の存続会社）に関するものであります。事業年度の期数についても、実質上の存続会社の期数を継承し、平成9年4月1日より始まる事業年度（決算年月平成10年3月）を第14期といたしました。

1【主要な経営指標等の推移】

（1）連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 （千円）	28,893,255	29,996,271	32,103,416	31,189,832	34,026,080
経常利益 （千円）	1,995,587	2,235,627	2,371,088	2,536,519	2,719,213
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	418,940	1,272,160	1,462,548	1,932,572	1,663,306
包括利益 （千円）	822,761	1,914,121	2,273,499	2,762,499	1,985,326
純資産額 （千円）	15,303,370	16,791,326	18,418,198	20,948,153	22,482,703
総資産額 （千円）	23,138,970	25,222,435	26,637,737	30,265,404	33,237,828
1株当たり純資産額 （円）	1,405.07	1,543.20	1,666.94	1,861.71	1,975.99
1株当たり当期純利益金額 （円）	42.09	127.70	143.66	186.89	157.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 （円）	-	127.36	141.76	184.69	155.97
自己資本比率 （％）	60.4	61.4	64.3	64.2	63.2
自己資本利益率 （％）	3.0	8.6	9.0	10.6	8.2
株価収益率 （倍）	27.1	10.9	11.8	9.5	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー （千円）	1,232,102	2,434,647	234,795	2,880,739	1,904,814
投資活動による キャッシュ・フロー （千円）	466,585	697,869	1,557,668	655,703	559,307
財務活動による キャッシュ・フロー （千円）	570,408	420,157	530,836	426,348	403,464
現金及び現金同等物の 期末残高 （千円）	7,297,487	8,643,667	6,313,309	8,124,397	9,028,466
従業員数 （人）	740	758	728	765	905

（注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	23,939,616	25,054,128	25,554,927	26,273,888	27,328,454
経常利益 (千円)	1,666,111	1,972,568	1,904,645	2,175,228	2,312,242
当期純利益 (千円)	35,877	1,135,896	1,288,237	1,398,216	1,572,942
資本金 (千円)	1,337,718	1,388,859	1,557,189	1,688,058	1,840,269
発行済株式総数 (株)	10,454,100	10,534,700	10,778,500	10,942,800	11,125,200
純資産額 (千円)	12,640,156	13,950,238	15,440,303	17,078,138	18,752,560
総資産額 (千円)	18,982,591	21,361,125	22,156,676	24,954,150	27,744,301
1株当たり純資産額 (円)	1,245.51	1,368.42	1,487.05	1,625.47	1,763.16
1株当たり配当額 (円)	50.00	50.00	60.00	60.00	60.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.60	114.02	126.54	135.22	148.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	113.71	124.87	133.62	147.49
自己資本比率 (%)	65.3	64.3	69.0	68.0	67.5
自己資本利益率 (%)	0.3	8.7	8.9	8.7	8.8
株価収益率 (倍)	317.2	12.2	13.4	13.2	11.7
配当性向 (%)	1,388.9	43.9	47.4	44.4	40.4
従業員数 (人)	447	440	464	470	487

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第28期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和60年2月	図形処理・画像処理及びビデオテックス分野に関わるコンピュータ・システムの販売と関連ソフトウェアの開発・販売等を目的として東京都港区芝大門に㈱アルゴグラフィックスを設立（資本金：100,000千円）。
昭和60年8月	本店を東京都中央区銀座に移転。
平成5年2月	本店を東京都中央区日本橋箱崎町（現所在地）に移転。
平成7年4月	映像機器等の開発を主業務とする㈱アルゴハイテックを設立。
平成10年11月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成11年10月	ミッドレンジ3次元CAD分野開拓のため㈱ソリッドウェーブを設立。
平成13年10月	システムの運用管理を主業務とする㈱アルゴシステムサポートを国際システム㈱と合併で設立。
平成14年12月	システム運用を主業務とする㈱アルゴビジネスサービスを買収し子会社化。
平成15年2月	サイエンス系ソフトウェアの輸入販売を主業務とする㈱ヒューリンクスを買収し子会社化。
平成16年2月	電子系CADソフトの開発・販売を主業務とする㈱ジーダットを買収し子会社化。
平成16年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年1月	PLM関連ソフトウェアの設計・コンサルテーションを主業務とする㈱PLMジャパンに資本参加。
平成17年3月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成17年4月	㈱アルゴシステムサポートを完全子会社化。
平成17年8月	中国におけるCADシステム関連の技術サポートを強化するため、中国企業 DNE Technology 社との共同出資により中国上海にD&A Technology Co.,Ltd. を設立。
平成17年10月	CATIA関連ビジネスの拡充・強化のため、アイシン精機グループの新会社アイシン・インフォテックス㈱に資本参加。
平成17年10月	㈱アルゴシステムサポートが札幌にエンジニアリングセンターを設立し、CATIA技術者の人材育成とソフト開発の新規事業を開始。
平成18年7月	最先端クラスター技術に特化した㈱HPCソリューションズを㈱ベストシステムズとの合併で設立。
平成18年11月	プロダクトデザイン・ソフトウェア開発の㈱フォルムウェアを買収し子会社化。
平成19年3月	子会社㈱ジーダットがジャスダック証券取引所に上場。
平成19年7月	中国企業DNE Technology社と合併でシンガポールに子会社ARGO DNE Technology PTE.Ltd.を設立。
平成19年8月	㈱アルゴ21が保有する当社普通株式2,300,000株（発行済株式総数に対する比率21.26%）の内2,287,600株（発行済株式総数に対する比率21.14%）を公開買付により取得。
平成19年10月	CAD / CAMデータの作成を主業務とする㈱クライムエヌシーデーに資本参加。
平成20年2月	㈱HPCソリューションズを完全子会社化。
平成20年6月	当社自己株式の内2,370,000株（発行済株式総数に対する比率22.67%）を第三者割当により住商情報システム㈱（現社名S C S K㈱）に譲渡。
平成20年6月	㈱ヒューリンクスを完全子会社化。
平成21年4月	子会社㈱ソリッドウェーブを吸収合併。
平成22年2月	CADシステム販売を主業務とする伯東インフォメーション・テクノロジー㈱（現社名㈱H I T）を買収し完全子会社化。
平成23年3月	子会社㈱アルゴシステムサポートを通じてCAEの技術支援業務を行う㈱ISID北海道を買収し、㈱ISS北海道と改称。
平成25年6月	中国における半導体設計用ソフトウェアの販売を強化するため、㈱ジーダットと共に愛績旻（上海）信息科技有限公司を設立。 公共職業訓練施設向けサービスを展開する㈱テクスパイアへ資本参加。
平成26年10月	子会社㈱アルゴシステムサポートが㈱ISS北海道と事業統合し、㈱AIS北海道と改称。
平成27年2月	タイ企業New System Service Co., Ltd. の株式を直接及び新たに設立したArgo Graphics Thailand Co.,Ltd.を通じて追加取得し、同社及び同子会社のベトナム企業New System Vietnam Co.,Ltd. を子会社化。
平成28年4月	子会社㈱CAD SOLUTIONSにおいて、事業承継した2次元CADシステム「MICRO CADAM」の販売・サポート事業を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社、持分法適用関連会社6社及びその他の関係会社2社で構成されており、その他の関係会社2社を除き、PLM事業とEDA事業を行っております。その他の関係会社であるS C S K(株)は、同じくその他の関係会社に該当する住友商事(株)を親会社とし、総合商社である住友商事(株)グループにおいてIT事業を担う中核企業として位置づけられ、ソフトウェア開発、情報処理、システム販売を行っております。

PLM事業は「PLMソリューション」、「システム構築支援」、「HW保守・その他」の3つに区分し、EDA事業は「EDAソリューション」のみの単一区分としております。

事業区分	製品区分
PLM 事業	PLMソリューション
	システム構築支援
	HW保守・その他
EDA 事業	EDAソリューション

PLMソリューション

PLMはProduct Lifecycle Managementの略であり、製品の企画から開発、設計、製造、販売、保守、廃棄に至る全工程を包括的に管理する手法であります。「PLMソリューション」では、経営目標や事業戦略等、お客様それぞれが目指す姿を見据えながら、ものづくりに関わる全てのプロセスの最適化を実現し、経営効率化につながるソリューションを提案しております。

「PLMソリューション」のうち、ITを活用して設計を効率化し生産性向上を図る「3次元設計システム」では、フランスのダッソーシステムズ社が開発した3次元CADシステム「CATIA」を主力製品として、自動車、航空機、電機、機械といった業界を中心に、専門分野に特化した部品メーカーから製品が多岐にわたる完成品メーカーまで、幅広いレイヤーのお客様に対してソリューションを提供しております。

また、3次元CADで作成したデータを活用する「CAD応用技術」として、より広範な工程での生産性向上やお客様の事業展開に合わせた設計・開発環境の構築にも取り組んでおります。具体的な例として、製品特性の解析や性能の確認をコンピューターシミュレーションで行うCAE、金型の自動設計等、生産準備全般をコンピューターで支援するCAM、製造に必要な部品の一覧表であるBOM、設計・開発に関するあらゆる情報を一元管理するPDM、等が挙げられます。これらのソリューションは工程の短縮化やコスト削減、グローバル展開に伴う世界各拠点での同時開発体制の整備等、企業の事業戦略と密接に関わるものであり、今後ますます重要性が高まるものと考えております。

システム構築支援

ITと企業の事業戦略が一層密接な関わりを持つ中、持続的成長を支える強固かつ効果的なシステム構築へのニーズはますます高まっております。「システム構築支援」では、グローバル展開への対応、ビッグデータの処理・分析のためのシステム設計、業務効率化やコスト削減のためのインフラ統合など、お客様それぞれの課題を解決するため、多様なハードウェア・ソフトウェア製品群と当社の高い技術力を活かし、クラウドやシンククライアント、PCクラスターといった先端技術を活用した最適なシステムの構築を行っております。

HW保守・その他

「PLMソリューション」、「システム構築支援」で提供したハードウェアについて保守を行う事業であります。機器導入後もお客様に対し積極的なコミュニケーションを図り、きめ細やかなサポートを提供することで、顧客満足度の向上につなげております。

EDAソリューション

EDAはElectronic Design Automationの略であり、半導体や電気回路の設計作業を自動化し支援するためのソフトウェア、ハードウェアを意味します。「EDAソリューション」では、当社子会社である(株)ジューダットにおいて、大規模集積回路や液晶ディスプレイ等のFPDをはじめとした電子部品、及び磁気ヘッドやマイクロマシン等の微細加工部品を設計するための電子系CADソフトウェア製品を自社開発し、販売、サポート、コンサルテーションを行っております。

当社グループのうち、PLM事業、EDA事業に属する各社の取扱製品を整理いたしますと次のようになります。

区分	会社名	製品区分			
		PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守・ その他	EDA ソリューション
当社	(株)アルゴグラフィックス				
連結子会社	(株)AIS北海道				
	(株)アルゴビジネスサービス				
	(株)ヒューリンクス				
	(株)ジーダット				
	(株)HPCソリューションズ				
	(株)フォルムウェア				
	(株)CAD SOLUTIONS				
	Argo Graphics Thailand Co., Ltd.				
	New System Service Co., Ltd.				
	New System Vietnam Co., Ltd.				
(株)H I T					
持分法適用 関連会社	(株)PLMジャパン				
	D&A Technology Co.,Ltd.				
	アイシン・インフォテックス(株)				
	(株)クライムエヌシーデー				
	(株)テクスパイア				
New System Provider Co., Ltd					

〔事業系統図〕

当社、子会社11社及び持分法適用関連会社6社の関係を図示すると、次のとおりであります。



(注) 1 ()内は当社グループの議決権所有割合であります。

2 New System Service Co., Ltd. は Argo Graphics Thailand Co., Ltd. の連結子会社であります。

3 New System Vietnam Co., Ltd. は New System Service Co., Ltd. の連結子会社であります。

4 New System Provider Co., Ltd. は New System Service Co., Ltd. の持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)AIS北海道	北海道 札幌市北区	71	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)アルゴビジネスサービス	神奈川県 横浜市西区	10	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)ヒューリンクス	東京都中央区	95	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入並び にサービスの受託
(株)ジーダット(注)1,2	東京都中央区	760	EDA事業	所有 51.5	役員の兼任等 - 有 システム商品の仕入及びサービスの 受託
(株)HPCソリューションズ	東京都中央区	50	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
(株)フォルムウェア	東京都中央区	30	PLM事業	所有 66.6	役員の兼任等 - 有 サービスの委託
(株)CAD SOLUTIONS	東京都中央区	90	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有 資金の貸付
Argo Graphics Thailand Co., Ltd.	タイ バンコク	2,510,000 タイバーツ	PLM事業	所有 47.8	役員の兼任等 - 有 資金の貸付
New System Service Co., Ltd. (注)3	タイ バンコク	15,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 70.0 (26.0)	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及びサービスの 受託
New System Vietnam Co., Ltd. (注)3	ベトナム ハノイ	USD 150,000	PLM事業	所有 100.0 (85.0)	役員の兼任等 - 有 サービスの受託
(株)H I T	東京都中央区	99	PLM事業	所有 100.0	役員の兼任等 - 有
(持分法適用関連会社)					
(株)PLMジャパン	東京都港区	99	PLM事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売並びに サービスの受託及び委託
D&A Technology Co.,Ltd.	中国 上海市	USD 1,400,000	PLM事業	所有 49.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売、サービスの 受託及び委託並びに資金の貸付 及び債務保証
アイシン・インフォテックス(株)	東京都港区	50	PLM事業	所有 20.0	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び サービスの受託
(株)クライムエヌシーデー	神奈川県 相模原市南区	30	PLM事業	所有 24.0	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売並びに サービスの受託及び委託
(株)テクスバイア	東京都千代田区	15	PLM事業	所有 26.6	役員の兼任等 - 無 システム商品の販売並びに サービスの受託及び委託
New System Provider Co., Ltd. (注)3	タイ バンコク	10,000,000 タイバーツ	PLM事業	所有 35.0 (35.0)	役員の兼任等 - 無
(その他の関係会社)					
S C S K(株)(注)2	東京都中央区	21,152	ソフトウェア開 発、情報処理、 システム販売	被所有 22.3	役員の兼任等 - 有 システム商品の販売及び仕入 並びにサービスの受託
住友商事(株)(注)2,3	東京都中央区	219,279	総合商社	被所有 22.3 (22.3)	役員の兼任等 - 無

(注)1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 議決権所有割合の()内は間接所有の議決権の合計の割合を内書として記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
PLM 事業	802
EDA 事業	103
合計	905

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
487	40.0	8.7	6,408

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでおります。
3 従業員はすべてPLM事業に属しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

この項の金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、財政・金融政策の効果により企業収益や雇用情勢が緩やかな改善を示したものの、増税や物価上昇により個人消費が弱含みで推移していることに加え、年初から円高・株安基調へ変わりつつあることや本年2月に導入されたマイナス金利の影響が未知数であることなど、経済の先行きについて不透明感が強まる状況となっております。

当社グループの主要取引先である製造業のうち、自動車業界については、国内販売が苦戦する一方で米国をはじめとする海外販売は順調に推移いたしました。そのような中、世界規模での開発・生産体制の構築について一層の強化が図られていることに加え、自動運転や道路情報の自動収集に代表されるITS(Intelligence Transport System)への対応や安全性及び環境性能の更なる向上など、多方面にわたる投資を積極的に行っております。また、電機・精密業界については、大規模な業界再編や事業見直しが行われ、スマートフォン向け製品の販売が急速に停滞するなど厳しい状況にあります。車載部品は堅調な成長を維持しております。

このような状況下、お客様の多岐にわたるニーズにお応えすべく、当社グループ間での連携促進や各社の体制整備等を進めることで、グループ全体の更なる競争力強化を図ってまいりました。PLM分野につきましては、自動車業界を中心に開発体制の強化が積極的に行われており、コンピューターによる予測・解析技術の導入、技術の高度化に伴うシステム増強、グローバルなデータベース共有システムの構築等、お客様が直面する課題を解決する多様なソリューションを提供してまいりました。HPC分野につきましては、官公庁向けの受注環境は引き続き厳しい状況にあります。企業や大学、研究機関を中心に、複雑な計算処理を行うためのインフラ構築など最先端のテクノロジーを駆使したシステムの導入が増えております。

この結果、当連結会計年度の業績は、CADを中心としたサービス関連売上は年度を通じて堅調を維持したこと、昨年2月に連結子会社となったタイのNew System Service(NSS)社及びベトナムのNew System Vietnam(NSV)社が寄与したことに加え、HPC関連のハードウェア売上が伸長したことから売上高は34,026百万円(前期比9.1%増)となりました。営業利益につきましては、SEを中心とした人員増に伴う人件費の増加、また、NSS社及びNSV社ののれん償却費の発生により販売管理費が増加したものの、増収に伴う利益拡大により、2,462百万円(前期比8.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、権利行使期限が満了した新株予約権の戻入益を特別利益として計上した一方、前期計上したNSS社及びNSV社の子会社化に伴う特別利益の反動減に加え、中国の関係会社売却に関して特別損失を計上したことから、1,663百万円(前期比13.9%減)となりました。

売上高をセグメント別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

セグメント区分	サービス区分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
PLM事業	PLMソリューション	19,746	63.3	21,945	64.5	2,199	11.1
	システム構築支援	8,503	27.3	9,001	26.5	498	5.9
	HW保守・その他	1,420	4.5	1,518	4.4	97	6.9
	小計	29,670	95.1	32,465	95.4	2,794	9.4
EDA事業	EDAソリューション	1,519	4.9	1,560	4.6	41	2.7
	合計	31,189	100.0	34,026	100.0	2,836	9.1

上記の表においては、セグメント間の取引金額を相殺して表示しております。

以下、セグメント別の概要をご報告いたします。

[PLMソリューション]

当社の主要顧客である自動車業界において、従来からの生産・開発体制のグローバル化対応に加え、環境性能に優れた次世代自動車の開発、自動運転などに関わるIT技術の導入等、将来を見据えた投資への意欲も旺盛だったことから、前連結会計年度比2,199百万円(11.1%)増加し、21,945百万円となりました。

[システム構築支援]

研究所及び文教向けを中心に積極的な受注に努めたほか、企業の研究開発やITインフラ増強に対するニーズの取り込みを図ったことから、前連結会計年度比498百万円(5.9%)増加し、9,001百万円となりました。

[HW保守・その他]

ハードウェアの価格低下に伴う保守料金下落傾向は継続しているものの、関連サービス売上が堅調だったことから、前連結会計年度比97百万円(6.9%)増加し、1,518百万円となりました。

[EDAソリューション]

設計委託の利用が増加する中、設計者を大幅増員し需要の取り込みを図ったことに加え、海外代理店の再編などの販売力強化策が奏功したことから、前連結会計年度比41百万円（2.7%）増加し、1,560百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ904百万円（同11.1%）増加し、9,028百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,904百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,686百万円、減価償却費102百万円、のれん償却費111百万円、賞与引当金の増加額22百万円、役員賞与引当金の増加額15百万円、退職給付に係る負債の増加額106百万円、仕入債務の増加額749百万円、前受金の増加額166百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額677百万円、たな卸資産の増加額73百万円、その他流動資産の増加額37百万円、前渡金の増加額148百万円、長期未払金の減少額28百万円、未払消費税等の減少額146百万円、その他流動負債の減少額31百万円、法人税等の支払額887百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は559百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,880百万円、長期預金の払戻による収入800百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,908百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出40百万円、差入保証金の差入による支出20百万円、有形固定資産の取得による支出32百万円、投資有価証券の取得による支出758百万円、関係会社出資金の払込による支出53百万円、吸収分割による支出420百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は403百万円となりました。

収入の主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入247百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額630百万円、非支配株主への配当金の支払額20百万円であります。

2【仕入等、受注及び販売の状況】

（1）仕入等の実績

当連結会計年度における仕入等の実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額（千円）	前年同期比（%）
PLM事業		
PLMソリューション	17,076,884	111.7
システム構築支援	7,591,908	109.3
HW保守・その他	1,291,179	109.8
小 計	25,959,972	110.9
EDA事業		
EDAソリューション	488,510	107.8
合 計	26,448,483	110.8

- （注）1 「PLMソリューション」及び「システム構築支援」は主にハードウェア及びそれらに搭載するソフトウェアに係る商品仕入、社内SEコスト、外注費であります。
- 2 「HW保守・その他」は主に保守等に係る原価であり、主として外部からの仕入費用であります。
- 3 「EDAソリューション」は主に自社開発製品に係る労務費、外注費であります。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高の状況を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

受注高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	22,879,805	106.2
システム構築支援	9,264,328	112.8
HW保守・その他	1,648,160	106.5
小計	33,792,294	108.0
EDA事業		
EDAソリューション	1,866,810	118.2
合計	35,659,105	108.5

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注残高

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	3,902,628	132.7
システム構築支援	708,946	158.8
HW保守・その他	549,201	130.9
小計	5,160,776	135.5
EDA事業		
EDAソリューション	863,438	148.0
合計	6,024,215	137.2

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の内容ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント/サービス	金額(千円)	前年同期比(%)
PLM事業		
PLMソリューション	21,945,431	111.1
システム構築支援	9,001,725	105.9
HW保守・その他	1,518,383	106.9
小計	32,465,541	109.4
EDA事業		
EDAソリューション	1,560,539	102.7
合計	34,026,080	109.1

- (注) 1 主要な販売先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
主要な販売先の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上のものではありません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当連結会計年度は、売上高は過去最高となり前期比9.1%増加いたしました。営業利益も8.0%増加と高い水準を継続しております。

ITサービス市場においては、従来からの労働集約型サービスや製品について、それぞれのサービス・製品の差別化が難しい「コモディティ化」が進行する一方、ビッグデータやIoT（通信機器だけでなく、家電、自動車など身の回りにある様々なものがインターネットに接続され、相互にデータ交換等が行われる仕組み）、AI（人工知能）といった最先端のテクノロジーについては、幅広い分野から高い関心を集めており、ITサービス市場の将来を担うビジネスとして成長が期待されております。

当社グループにおいても、中核事業である「PLMソリューション」を軸として、これら時代を切り拓くテクノロジーを積極的に取り入れることで、多様化するお客様のニーズにお応えし、お客様の一層の競争力向上や事業基盤の強化を実現するソリューションの提供を行ってまいります。

また、これらのテクノロジーは、当社グループのもう1つの主要事業である「システム構築支援」において蓄積されたHPCシステムやITインフラの構築に関わる技術を応用できる領域でもあります。それぞれの事業分野で積み重ねた経験と知識を最大限活用し、シナジーを発揮することで、当社ならではの高付加価値サービスを提供してまいります。

次々と登場する新たな技術は、ITサービス業界のみならず、様々な業界のビジネスの在り方に革新を与えております。お客様の課題や要望に対して最適なソリューションを提案するためには、社員それぞれがテクノロジーやお客様のビジネスへの理解を深め、スキルアップを図ることが不可欠であります。最新技術や関連する業務知識の習得を促すと共に、当社グループの更なる飛躍のために新技術の取り込みも積極的に行ってまいります。また、ダイバーシティやヘルスケア等の在り方も再度見直しながら社員の力を最大限発揮できる環境づくりにも取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、PLMソリューションの提供を主たる業務とする他、各種サーバー、PCクラスター等のシステム構築及びハードウェアの保守並びにEDAソリューションに係る業務を行っておりますが、当社グループの顧客は製造業が中心となっております。当社グループでは、製造業向けのソリューション提供を通じて習得した技術をベースに他産業における顧客の開拓に努めておりますが、依然として製造業向けの売上高比率が高い状況にあります。従いまして、製造業のIT投資の規模が縮小された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、主力製品である3次元設計システム「CATIA」を中心とする仕入先ダッソーシステムズ社の経営方針の大幅な変更、製品の評価により当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	S C S K(株)	資本・業務提携に係る基本合意書 本契約は、S C S K(株)（旧社名住商情報システム(株)）との間の信頼関係を基盤として相互の事業の拡大と発展を図ることを目的とし、資本提携関係を構築するとともに、ビジネスパートナーとして製造業を対象とした基幹系及びエンジニアリング系ソリューションを総合的に展開すべく業務提携するものである。	本契約は、締結日より1年を契約期間とするが、期間満了2ヶ月前までに当事者の一方から相手方に対して解約の意思表示がない限り、1年間自動延長される。

仕入に関する契約

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)アルゴグラフィックス	日本アイ・ピー・エム(株)	IBMビジネス・パートナー契約書 本契約は、日本アイ・ピー・エム(株)がビジネス・パートナー（以下「BP」という）をそれぞれのタイプに認定し、BPは認定されたBPタイプに基づき、「製品」及び「サービス」を取扱うことに関して定めるものである。	本契約は、2年間を契約期間として自動更新される。ただし、当事者の一方から相手方に対して契約期間満了日の3ヶ月前までに書面による通知をもって、本契約を終了することができる。
(株)アルゴグラフィックス	ダッソー・システムズ(株)	Distributor Agreement 本契約は、ダッソー・システムズ(株)（以下「DS社」という）との間の、CATIAをはじめとするDS社製品の販売代理店契約である。	本契約は、期間の定めを設けていないが、必要に応じて内容を更新している。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は217,615千円であります。内訳は、(株)ジーダットが電気・電子系CADソフトの開発を行うEDA事業において200,247千円、製造業を中心とした民間企業及び官公庁向けのシステム開発を行うPLM事業において17,368千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ2,972百万円増加し、33,237百万円となりました。

資産

流動資産は、現金及び預金が486百万円増加、受取手形及び売掛金が597百万円増加、有価証券が2,045百万円増加、商品が129百万円増加、仕掛品が40百万円減少、原材料費及び貯蔵品が14百万円減少、その他が179百万円増加したことにより、前連結会計年度末比3,384百万円増の21,831百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が37百万円減少、無形固定資産が462百万円増加、投資その他の資産のうち、投資有価証券が415百万円減少、繰延税金資産が11百万円増加、長期預金が500百万円減少、その他が67百万円増加したことにより、前連結会計年度末比412百万円減の11,406百万円となりました。

負債

流動負債は、買掛金が721百万円増加、未払法人税等が85百万円減少、賞与引当金が22百万円増加、役員賞与引当金が15百万円増加、前受金が433百万円増加、その他が56百万円減少したことにより、前連結会計年度末比1,050百万円増の8,355百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が322百万円増加、繰延税金負債が98百万円増加、その他が33百万円減少したことにより、前連結会計年度末比387百万円増の2,399百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比1,437百万円増の10,755百万円となりました。

純資産

純資産は、資本金が152百万円増加、資本剰余金が152百万円増加、利益剰余金が1,031百万円増加、その他有価証券評価差額金が513百万円増加、退職給付に係る調整累計額が152百万円減少、為替換算調整勘定が143百万円減少、新株予約権が83百万円減少、非支配株主持分が64百万円増加したことにより、前連結会計年度末比1,534百万円増の22,482百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて2,836百万円(9.1%)増加し、34,026百万円となりました。CADを中心としたサービス関連売上が年度を通じて堅調を維持したこと、HPC関連のハードウェア売上が伸びたことに加え、前期に連結した子会社2社が寄与いたしました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べて600百万円(8.4%)増加し、7,739百万円となりました。サービス関連が堅調を維持したことに加え、ハードウェア関連の利益率改善が寄与いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて416百万円(8.6%)増加し、5,276百万円となりました。技術者を中心とした人員増に加え、前期に連結した子会社2社ののれん償却費が発生したことにより、費用が増大いたしました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、前連結会計年度に比べて183百万円(8.0%)増加し、2,462百万円となりました。販売管理費が増加したものの、増収に伴い利益も拡大いたしました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べて182百万円(7.2%)増加し、2,719百万円となりました。営業外収益270百万円の主な内訳は、受取利息83百万円、受取配当金91百万円及び持分法による投資利益69百万円であり、営業外費用13百万円の主な内訳は、為替差損8百万円、投資事業組合運用損3百万円であります。

(特別損益)

特別利益として新株予約権戻入益27百万円、特別損失として関係会社出資金売却損47百万円、投資有価証券評価損12百万円を計上いたしました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べて269百万円(13.9%)減少し、1,663百万円となりました。これは、特別利益が315百万円減少した一方で、特別損失が49百万円、法人税等合計が57百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2[事業の状況] 1[業績等の概要](2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	60.4	61.4	64.3	64.2	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	49.1	55.4	65.2	61.5	55.4
債務償還年数(年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	-

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を使用しております。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- ・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては重要な設備投資、及び設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
提出会社 東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW保守・その他、全社管理業務)	管理及び営業設備	17	-	67,648	67,665	379
国内子会社	(株)アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	4,748	-	95	4,844	85
	(株)AIS北海道本社 (北海道札幌市北区)	PLM事業	-	-	5,665	5,665	53
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	1,504	-	753	2,257	36
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	483	-	697	1,181	24
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	管理、開発及び営業設備	6,341	-	10,969	17,311

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び器具備品の合計であります。
3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの内容	設備の内容	年間賃借料 (千円)
提出会社 東京本社 (東京都中央区)	PLM事業 (PLMソリューション、システム構築支援、HW保守・その他、全社管理業務)	管理及び営業設備	145,457
国内子会社	(株)アルゴビジネスサービス本社 (神奈川県横浜市西区)	PLM事業	10,409
	(株)AIS北海道本社 (北海道札幌市北区)	PLM事業	8,262
	(株)ヒューリンクス本社 (東京都中央区)	PLM事業	32,586
	(株)HPCソリューションズ本社 (東京都中央区)	PLM事業	12,914
	(株)ジーダット本社 (東京都中央区)	EDA事業	管理、開発及び営業設備

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,720,000
計	42,720,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,125,200	11,150,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	11,125,200	11,150,800	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議(平成21年6月18日)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	861	605
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,100	60,500
新株予約権の行使時の払込金額 ^{(注)1}	1株当たり1,047円	同左
新株予約権の行使期間	平成23年6月19日～ 平成28年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,047円 資本組入額 524円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社又は当社の 関係会社の取締役、監査役又は 従業員であることを要する。 新株予約権の相続は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、取締役 会会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)2	同左

(注)1 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合、行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (1 / \text{分割・併合の比率})$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times (A + (B \times C) / D) / (A + B)$$

ここで、

A: 既発行株式数(発行済株式総数から自己株式数を控除した数)

B: 新規発行又は処分株式数

C: 1株当たり払込金額又は譲渡価額

D: 1株当たりの時価

当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(注)2 組織再編成行為時の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

(1) 合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

(2) 吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

(3) 新設分割

新設分割により設立する株式会社

(4) 株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日(注) 1	80,600	10,534,700	51,140	1,388,859	51,140	1,496,259
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日(注) 1	243,800	10,778,500	168,330	1,557,189	168,330	1,664,589
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日(注) 1	164,300	10,942,800	130,868	1,688,058	130,868	1,795,458
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日(注) 1	182,400	11,125,200	152,210	1,840,269	152,210	1,947,669

(注) 1 新株予約権の行使による増加であります。

2 平成28年4月1日から平成28年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が25,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,243千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	25	24	25	92	3	3,640	3,809	-
所有株式数 (単元)	-	18,360	810	30,831	23,507	5	37,712	111,225	2,700
所有株式数 の割合(%)	-	16.50	0.73	27.72	21.13	0.00	33.91	100.00	-

(注) 自己株式500,250株は、「個人その他」に5,002単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
S C S K(株)	東京都江東区豊洲3 - 2 - 20	2,370,000	21.30
(株)アルゴグラフィックス(注)	東京都中央区日本橋箱崎町5 - 14	500,250	4.50
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA, 02210 (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	415,600	3.74
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	383,500	3.45
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	348,000	3.13
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託 口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	317,400	2.85
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 (東京都港区港南2 - 15 - 1 品川インターシティA棟)	305,200	2.74
藤澤 義麿	神奈川県大和市	294,500	2.65
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都千代田区大手町1 - 9 - 7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	294,500	2.65
HSBC BANK PLC A/C CLIENTS. NON TREATY 1 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	220,000	1.98
計	-	5,448,950	48.98

(注) 当社自己株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,622,300	106,223	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,125,200	-	-
総株主の議決権	-	106,223	-

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	500,200	-	500,200	4.50
計	-	500,200	-	500,200	4.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成21年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	500,250	-	500,250	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、経済の情勢や事業環境を勘案しつつ、また業績連動方式を基本とするなかで、配当金額の継続性・安定性に関しても配慮することを基本方針としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、配当金額の継続性・安全性を考慮し、中間配当金として1株当たり30円、期末における配当金として1株当たり30円、年間配当金を1株当たり60円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、顧客対応力の更なる強化、社内情報インフラや業容拡大のための社内設備の整備、連結重視の観点による魅力ある出資先の開拓等を進めると共に、財務基盤を磐石なものとするために活用していく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月19日 取締役会	318,397	30
平成28年6月16日 定時株主総会決議	318,748	30

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,200	1,509	2,180	2,009	2,069
最低(円)	947	986	1,270	1,570	1,580

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,830	1,844	1,906	1,856	1,821	1,764
最低(円)	1,680	1,776	1,800	1,610	1,580	1,652

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7%）

（平成28年6月17日現在）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長 執行役員 (CEO)	藤澤 義麿	昭和17年10月8日生	昭和40年4月 昭和60年4月 昭和60年9月 昭和63年6月 平成4年3月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年10月 平成14年12月 平成16年12月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年9月 平成23年3月 平成24年6月 平成26年10月 平成27年6月 平成28年4月	日本レミントン・ユニバック(株) (現日本ユニシス(株))入社 当社 入社 当社 取締役 当社 常務取締役 当社 専務取締役 当社 代表取締役専務 当社 代表取締役社長 (株)アルゴシステムサポート代表取締役社長 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役社長 (株)PLMジャパン代表取締役会長(現任) (株)HPCソリューションズ代表取締役会長 (現任) 当社 代表取締役会長(CEO)(現任) (株)ヒューリンクス代表取締役会長兼社長 (現任) (株)ISS北海道代表取締役社長 (株)アルゴビジネスサービス代表取締役会長 (株)AIS北海道代表取締役社長(現任) (株)アルゴビジネスサービス代表取締役会長 兼社長(現任) (株)CAD SOLUTIONS代表取締役会長(現任)	(注3)	294
代表取締役	社長 執行役員 (COO)	尾崎 宗視	昭和40年3月25日生	平成元年4月 平成14年1月 平成17年4月 平成22年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	日本アイ・ビー・エム(株) 入社 当社 出向 当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員 当社 取締役社長執行役員 当社 代表取締役社長執行役員(現任)	(注3)	5
取締役	副社長 執行役員	中井 隆憲	昭和27年7月21日生	昭和51年4月 昭和59年6月 平成13年4月 平成15年10月 平成16年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成25年6月 平成27年6月	日本ユニバック(株)(現日本ユニシス(株)) 入社 (株)アルゴ21 入社 同社 執行役員プロダクト事業本部長 当社 入社 当社 執行役員 当社 上席執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員 当社 取締役副社長執行役員(現任)	(注3)	7
取締役	常務 執行役員 技術本部長	石川 清志	昭和37年4月24日生	昭和61年6月 平成11年6月 平成17年6月 平成26年4月	当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	7
取締役	常務 執行役員	藤森 武史	昭和31年1月27日生	昭和60年2月 平成11年4月 平成11年6月 平成25年6月 平成27年6月	(株)アルゴ21 入社 当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員	長谷部 邦雄	昭和34年4月24日生	昭和59年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成22年5月 平成22年8月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年6月 平成28年6月	伯東(株)入社 伯東インフォメーションテクノロジー(株)へ 転籍 同社 取締役 当社 入社 (株)ビューリンクスへ転籍 同社 取締役 当社 執行役員 当社 取締役執行役員 当社 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	0
取締役	執行役員	井潟 博彦	昭和28年3月18日生	昭和52年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成19年6月	日本アイ・ピー・エム(株) 入社 当社 入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員(現任)	(注3)	15
取締役	執行役員 新技術推進 統括部長	猪塚 武美	昭和36年3月23日生	平成2年2月 平成14年1月 平成25年4月 平成27年6月	松下電器産業(株)入社 当社入社 当社 執行役員 当社 取締役執行役員(現任)	(注3)	1
取締役		福永 哲弥	昭和35年2月1日生	昭和58年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年2月 平成17年4月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成26年4月	日本長期信用銀行 入行 チェースマンハッタン銀行 入行 ライコスジャパン(株) 入社CFO 住商エレクトロニクス(株) 入社 同社 取締役常務執行役員 経営支援本部長 住商情報システム(株)(現SCSK(株))入社 執行役員経営改革担当 同社 取締役執行役員 同社 取締役常務執行役員 当社 取締役(現任) 同社 取締役専務執行役員(現任)	(注4)	-
取締役		加藤 俊彦	昭和26年3月6日生	昭和48年4月 平成13年7月 平成17年7月 平成24年4月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年4月	日本ユニパック(株)(現日本ユニシス(株)) 入社 同社 執行役員エンジニアリング営業本部長 同社 常務執行役員サービスインダストリー 事業部長 (株)日比谷コンピュータシステム 顧問 同社 取締役常務執行役員 当社 監査役 当社 取締役(現任) 同社 取締役専務執行役員 同社 取締役副社長執行役員 同社 代表取締役副社長執行役員 同社 代表取締役副社長(現任)	(注3)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤 監査役		中村 隆夫	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 昭和52年10月 平成15年6月 平成17年1月 平成17年4月 平成21年6月	小野田セメント(株) 入社 日本アイ・ビー・エム(株) 入社 ニイウス(株) 入社 当社 入社 当社 執行役員管理部長 当社 監査役(現任)	(注5)	-	
監査役		松島 克守	昭和20年7月17日生	昭和46年4月 昭和48年4月 昭和57年8月 平成6年1月 平成9年2月 平成11年8月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年3月	石川島播磨重工業(株) 入社 東京大学工学部精密機械工業科 助手 日本アイ・ビー・エム(株) 入社 同社 製造業営業推進本部長 プライスウォーターハウスコンサルタン ト(株) 常務取締役 東京大学大学院工学系研究科教授 当社 監査役(現任) 東京大学 特任教授 東京大学 名誉教授(現任)	(注5)	-	
監査役		小島 武雄	昭和20年8月25日生	昭和44年4月 昭和63年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成25年6月	日本電信電話公社(現NTT) 入社 同社 データ通信事業本部金融事業部 営業統括部長 (株)NTTデータ 取締役人事部長 同社 常務取締役総務部長 (株)NTTデータシステムズ 代表取締役社長 NTTデータソフィア(株) 代表取締役社長 (株)NTTデータ 監査役(常勤) 同社 監査役(非常勤) 当社 監査役(現任)	(注5)	2	
監査役		寺崎 志野	昭和23年2月8日生	昭和45年3月 昭和45年12月 平成12年10月 平成15年6月 平成24年6月 平成25年6月	東レ(株) 入社 同社 アパレルCADシステム開発プロジェ クトグループ 東レ・エーシーエス(株)(現東レACS(株))海外 営業部長 同社 代表取締役社長 同社 相談役(現任) 当社 監査役(現任)	(注5)	3	
計								339

- (注) 1 取締役福永哲弥及び加藤俊彦は、社外取締役であります。
- 2 監査役松島克守、小島武雄及び寺崎志野は、社外監査役であります。
- 3 取締役藤澤義麿、尾崎宗視、中井隆憲、石川清志、藤森武史、井潟博彦、猪塚武美、長谷部邦雄及び加藤俊彦の任期は、平成27年6月18日定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役福永哲弥の任期は、平成28年6月16日定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役中村隆夫、松島克守、小島武雄及び寺崎志野の任期は、平成25年6月20日定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、平成11年6月以降、取締役会の経営判断の迅速化と活性化を図ると共に、事業の運営を円滑化するために執行役員制度を導入しております。執行役員数は15名であり、上記の表に執行役員として記載の8名の他、HPC推進統括本部長、産業システム第一統括部長、経営企画統括部長、CS推進統括本部長、PLM開発統括本部長、西日本・中部S&S推進統括本部長、PLMシステムインテグレーション統括本部長の7名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

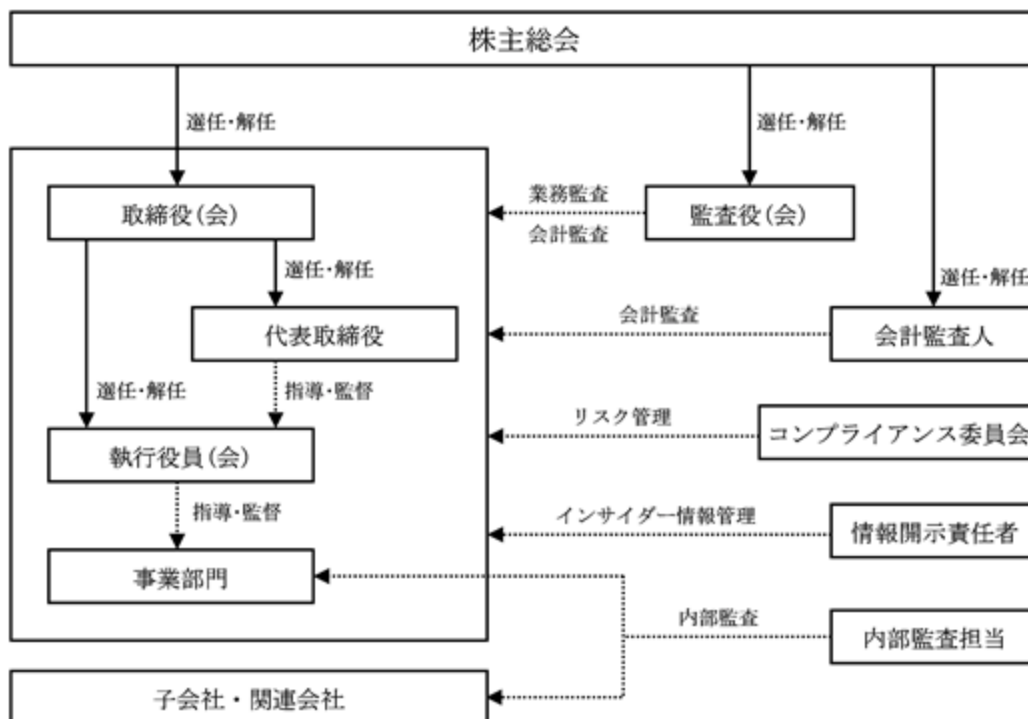
イ 企業統治の体制の概要

当社は取締役会、監査役会、会計監査人から成る企業統治体制を採用しております。取締役会は10名で構成され、定例（月1回）及び臨時の取締役会を開催し、経営上の重要事項の意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行を相互に監督しております。取締役の内、2名は社外から招聘しており、経営の透明性、公正性の確保に努めております。監査役会は4名で構成され、内3名を社外監査役とすることで、経営からの独立性、客観性の確保に努め、監査役による監査機能が十分発揮できる体制をとっております。監査役会は、定例（月1回）と必要に応じた臨時開催により、監査の方針、計画等の決定、監査結果の協議等を行っております。各監査役は、取締役会等の重要会議に出席するほか、業務執行状況の監査を適宜実施しております。

また、社外取締役を除く取締役8名に主な事業部門の長7名を加えた15名にて構成される執行役員制度を採用しており、販売活動、顧客サービス活動及び組織運営上の日常的諸問題に関し、活発な意見交換と迅速な対応策の協議等を行っております。

さらに、コンプライアンス体制及びリスク管理体制強化のため、コンプライアンス委員会を設置し、随時問題点の把握及び解決策の協議を行い、適切な教育等を通じて社員への周知徹底を図っております。

（平成28年6月17日現在）



ロ 企業統治の体制を採用する理由

PLMソリューションとシステム構築支援を中核事業とする当社の業態、企業規模、企業風土から見た取締役会の適正規模、監査機能のあり方を考慮した結果、上記の企業統治体制が迅速な意思決定を可能とし、かつ経営の透明性と客観性を確保できる最適な形態と判断いたしました。

ハ 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備にあたっては、取締役会にてその基本方針、整備・運用方針を定め、適宜見直しを行っております。実務機関として内部統制室を設置し、内部統制全般及び「J-SOX」関連の内部統制の整備・運用・評価・改善を行うとともに、社員研修や「コンプライアンス・ハンドブック」の配布等の啓蒙活動を行っており、内部統制の運用状況・評価・改善結果等を適宜取締役会に報告しております。想定外の問題が発生した場合や、高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討等が行われております。

二 リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関しましては、リスクの識別・分析・評価・対応のあり方を規程した「リスク管理規程」、「経営リスク分析表」、「緊急時対応手順」等を制定しており、内部統制室及び内部監査室が監視しております。なお、想定外の問題が発生した場合や高度な経営判断を必要とする場合は、上記コンプライアンス委員会にて随時対応策の検討を行うこととしております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名及び社外監査役3名とは、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役のいずれも100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、代表取締役の直轄組織として内部監査室（1名）を設置しており、内部監査室は「内部監査規程」及び「関係会社管理規程」に基づいて内部監査年間計画を策定し、所定のチェックリスト等により、当社及び子会社の業務活動全般にわたり、単独で、または監査役と協力して、訪問監査・書類監査を実施し、問題点・課題等を代表取締役に報告し、また必要に応じて取締役会及び執行役員会にも報告しております。

また、監査役会は1名の常勤監査役と3名の社外監査役で構成されており、監査役監査は、監査役監査基準及び毎期策定される監査計画に基づき、各取締役の業務執行全般について監査するとともに、第32期は特に内部統制の有効運用に重点を置いた監査を行い、取締役会に対して提言を行っております。また、常勤監査役は、社内の重要な会議に出席するとともに、各会議体の議事録や決裁書類等の閲覧、各部署や子会社への訪問監査の実施により、グループ全般にわたる業務の執行状況や問題点を把握しております。また、会計監査人から定期または随時に監査計画や監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

監査役、内部監査室長及び内部統制室長は、内部統制、J-SOX対応、リスク管理等に関して、常に連携・協力し、相互に情報提供、意見交換を活発に行い、問題への対処、改善に努めております。

なお、常勤監査役中村隆夫は、当社の財務・経理・情報開示部門に平成17年1月より平成21年6月まで在籍し、通算4年6ヶ月にわたり決算手続及び財務諸表の作成・開示業務に従事しておりました。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役福永哲弥は、SCSK㈱（当社発行済株式の21.30%を保有）の取締役専務執行役員であります。その他の利害関係はありません。

社外取締役加藤俊彦は、過去に日本ユニバック㈱（現日本ユニシス㈱）の業務執行者として勤務しておりました。また現在は㈱日比谷コンピュータシステムの代表取締役副社長であります。両社とも当社と特別の利害関係はありません。

社外監査役松島克守は、過去に当社の主要仕入先である日本アイ・ピー・エム㈱に業務執行者として勤務しておりましたが、同社を退職後、ブライズウォーターハウスコンサルタント㈱の常務取締役、東京大学大学院工学系研究科教授を歴任し10年以上を経過しており、当社と特別の利害関係はありません。また、日本アイ・ピー・エム㈱は当社の主要仕入先であります。当社株式を所有しておらず、当社取締役会の意思決定に対して、出身会社の意向による影響はないものと判断しております。

社外監査役小島武雄は、過去にNTT及びそのグループ会社において業務執行者、取締役、監査役として勤務しておりましたが、NTTグループと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役寺崎志野は、過去に東レ㈱及びそのグループ会社において業務執行者、取締役として勤務しておりましたが、東レグループと当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役、社外監査役は業務執行を行う当社経営陣から独立した客観的視点で、各々の会社経営、財務、業界に係わる知識・経験を活かした適時適切な発言・助言を行っております。独立性につきましては、当社と人的・資本・取引関係が無いことが望ましいと考えておりますが、当社の業容を良く理解していることも重要視しており、この観点から取引関係のある会社の出身者を招聘することもあります。この際には、当該取引先等退職後、相当年数を経過し、出身会社の意向による影響がないことを十分確認することとしております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、現在取締役10名のうち2名を社外取締役、監査役4名のうち3名を社外監査役としており、さらに社外取締役1名と社外監査役3名を独立役員に選定しております。現行の選任状況が、当社の規模から見て、迅速な意思決定が可能かつ外部からの経営監視機能が十分発揮できる体制と考えております。

社外取締役2名は、当社経営陣から独立した客観的視点で、会社役員としての豊富な知識と経験を活かし、取締役会の議案・審議等につき適時適切な発言・助言を行っております。

社外監査役3名は、監査役会で策定した監査役監査基準及び監査計画に基づき、各監査役の業務分担を定めて取締役の業務執行状況を監査しております。また、内部監査室及び内部統制室とは常に密接な連携をとり、活発な意見交

換、改善提言を行うとともに、会計監査人から、四半期毎または随時に監査結果の報告を受け、意見交換等を行っております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと会社法及び金融商品取引法に基づく監査契約を締結し、監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、篠原孝広氏、三井勇治氏であり、会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他4名であります。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	217,315	147,315	-	70,000	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	7,650	7,650	-	-	-	1
社外役員 ^(注)	14,400	14,400	-	-	-	5

(注) 社外取締役及び社外監査役であります。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

14銘柄 1,285,809千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)タムロン	267,200	691,246	業務上における取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	72,000	321,480	同上
セイコーホールディングス(株)	530,000	321,180	同上
アイダエンジニアリング(株)	172,000	237,360	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	7,437	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	7,362	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	2,370	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)タムロン	267,200	492,984	業務上における取引関係の維持・強化
オリンパス(株)	72,000	315,000	同上
セイコーホールディングス(株)	530,000	236,380	同上
アイダエンジニアリング(株)	172,000	168,216	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,600	5,459	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,000	5,215	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	11,230	1,887	同上
第一生命保険(株)	500	681	同上

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,500	-	30,000	-
連結子会社	13,400	180	13,580	-
計	42,900	180	43,580	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会社規模、事業特性、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また監査法人等が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,972,654	2,10,213,957
受取手形及び売掛金	7,667,066	8,264,982
有価証券	176,742	2,222,681
商品	224,145	354,088
仕掛品	62,510	21,745
原材料及び貯蔵品	21,310	6,589
繰延税金資産	214,515	214,643
その他	352,786	532,566
流動資産合計	18,446,732	21,831,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,613	64,672
減価償却累計額	26,206	30,211
建物(純額)	36,406	34,461
土地	2,647	3,107
その他	541,979	559,696
減価償却累計額	349,148	402,519
その他(純額)	192,831	157,176
有形固定資産合計	231,885	194,745
無形固定資産		
のれん	1,159,403	1,671,604
その他	172,142	122,437
無形固定資産合計	1,331,546	1,794,042
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,450	1,763,544
繰延税金資産	20,418	31,770
長期預金	2,170,000	2,120,000
その他	1,487,371	1,554,469
投資その他の資産合計	10,255,239	9,417,785
固定資産合計	11,818,671	11,406,573
資産合計	30,265,404	33,237,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,440,540	5,161,582
未払法人税等	558,963	473,542
賞与引当金	424,853	447,754
役員賞与引当金	55,000	70,000
前受金	1,185,224	1,618,823
その他	640,749	583,977
流動負債合計	7,305,330	8,355,680
固定負債		
退職給付に係る負債	1,591,104	1,913,885
繰延税金負債	245,800	344,491
その他	175,014	141,068
固定負債合計	2,011,919	2,399,445
負債合計	9,317,250	10,755,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688,058	1,840,269
資本剰余金	1,795,458	1,947,669
利益剰余金	14,425,520	15,457,152
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	17,310,703	18,646,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,124,119	2,637,855
退職給付に係る調整累計額	43,078	195,369
為替換算調整勘定	49,283	94,476
その他の包括利益累計額合計	2,130,325	2,348,009
新株予約権	104,118	20,230
非支配株主持分	1,403,006	1,467,706
純資産合計	20,948,153	22,482,703
負債純資産合計	30,265,404	33,237,828

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	31,189,832	34,026,080
売上原価	24,051,104	26,287,006
売上総利益	7,138,728	7,739,074
販売費及び一般管理費	1,248,859,152	1,252,761,137
営業利益	2,279,575	2,462,937
営業外収益		
受取利息	86,195	83,882
受取配当金	69,978	91,465
補助金収入	40,371	-
持分法による投資利益	30,623	69,691
その他	31,518	25,008
営業外収益合計	258,686	270,047
営業外費用		
為替差損	-	8,174
投資事業組合運用損	-	3,618
投資有価証券売却損	284	-
その他	1,458	1,977
営業外費用合計	1,742	13,771
経常利益	2,536,519	2,719,213
特別利益		
新株予約権戻入益	-	27,572
段階取得に係る差益	343,407	-
特別利益合計	343,407	27,572
特別損失		
投資有価証券評価損	10,862	12,637
関係会社出資金売却損	-	47,405
特別損失合計	10,862	60,043
税金等調整前当期純利益	2,869,064	2,686,742
法人税、住民税及び事業税	911,167	914,885
法人税等調整額	72,351	18,688
法人税等合計	838,815	896,197
当期純利益	2,030,249	1,790,544
非支配株主に帰属する当期純利益	97,677	127,238
親会社株主に帰属する当期純利益	1,932,572	1,663,306

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,030,249	1,790,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	647,487	513,735
為替換算調整勘定	8,430	156,709
退職給付に係る調整額	62,630	152,291
持分法適用会社に対する持分相当額	13,701	9,952
その他の包括利益合計	1, 2 732,249	1, 2 194,781
包括利益	2,762,499	1,985,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,661,094	1,883,618
非支配株主に係る包括利益	101,404	101,708

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,557,189	1,664,589	13,110,606	598,333	15,734,051
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	130,868	130,868			261,737
剰余金の配当			617,658		617,658
親会社株主に帰属する当期純利益			1,932,572		1,932,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	130,868	130,868	1,314,914	-	1,576,651
当期末残高	1,688,058	1,795,458	14,425,520	598,333	17,310,703

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,476,632	105,708	28,251	1,399,175	156,066	1,128,905	18,418,198
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							261,737
剰余金の配当							617,658
親会社株主に帰属する当期純利益							1,932,572
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647,487	62,630	21,031	731,150	51,948	274,101	953,303
当期変動額合計	647,487	62,630	21,031	731,150	51,948	274,101	2,529,955
当期末残高	2,124,119	43,078	49,283	2,130,325	104,118	1,403,006	20,948,153

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,688,058	1,795,458	14,425,520	598,333	17,310,703
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	152,210	152,210			304,421
剰余金の配当			631,674		631,674
親会社株主に帰属する当期純利益			1,663,306		1,663,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	152,210	152,210	1,031,632	-	1,336,053
当期末残高	1,840,269	1,947,669	15,457,152	598,333	18,646,757

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,124,119	43,078	49,283	2,130,325	104,118	1,403,006	20,948,153
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							304,421
剰余金の配当							631,674
親会社株主に帰属する当期純利益							1,663,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513,735	152,291	143,760	217,683	83,887	64,699	198,495
当期変動額合計	513,735	152,291	143,760	217,683	83,887	64,699	1,534,549
当期末残高	2,637,855	195,369	94,476	2,348,009	20,230	1,467,706	22,482,703

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,869,064	2,686,742
減価償却費	93,959	102,673
のれん償却額	10,071	111,833
新株予約権戻入益	-	27,572
段階取得に係る差損益(は益)	343,407	-
投資有価証券評価損益(は益)	10,862	12,637
関係会社出資金売却損	-	47,405
賞与引当金の増減額(は減少)	4,974	22,900
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,000	15,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	188,218	106,828
長期未払金の増減額(は減少)	-	28,843
受取利息及び受取配当金	156,173	175,347
持分法による投資損益(は益)	30,623	69,691
売上債権の増減額(は増加)	360,092	677,133
たな卸資産の増減額(は増加)	96,856	73,109
前渡金の増減額(は増加)	17,293	148,764
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,627	37,415
仕入債務の増減額(は減少)	202,587	749,362
前受金の増減額(は減少)	39,085	166,303
未払消費税等の増減額(は減少)	238,623	146,990
その他の流動負債の増減額(は減少)	21,276	31,801
その他	63,767	873
小計	3,551,846	2,604,144
利息及び配当金の受取額	169,959	187,902
法人税等の支払額	841,065	887,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,880,739	1,904,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,880,000	1,908,172
定期預金の払戻による収入	1,880,000	1,880,000
長期預金の払戻による収入	200,000	800,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	-	3 40,948
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 791,519	-
差入保証金の差入による支出	4,447	20,348
有形固定資産の取得による支出	51,315	32,822
無形固定資産の取得による支出	32,205	2,613
投資有価証券の取得による支出	19,434	758,591
関係会社出資金の払込による支出	-	53,273
吸収分割による支出	-	4 420,000
貸付金の回収による収入	41,580	-
その他	1,640	2,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	655,703	559,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	14,140	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	213,152	247,334
配当金の支払額	617,925	630,946
非支配株主への配当金の支払額	9,300	20,968
その他	1,863	1,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	426,348	403,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,399	37,973
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,811,087	904,069
現金及び現金同等物の期首残高	6,313,309	8,124,397
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,124,397	1 9,028,466

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社名

(株)AIS北海道

(株)アルゴビジネスサービス

(株)ヒューリンクス

(株)ジーダット

(株)HPCソリューションズ

(株)フォルムウェア

(株)CAD SOLUTIONS

Argo Graphics Thailand Co., Ltd.

New System Service Co., Ltd.

New System Vietnam Co., Ltd.

(株)HIT

このうち、(株)CAD SOLUTIONSは当連結会計年度において新たに設立されたことにより連結子会社を含めることとしました。

なお、前連結会計年度末において連結子会社であった愛績旻(上海)信息科技有限公司の全持分出資金を平成27年6月30日付で譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

(株)PLMジャパン

D&A Technology Co., Ltd

アイシン・インフォテックス(株)

(株)クライムエヌシーデー

(株)テクスパイア

New System Provider Co., Ltd.

(2) 持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちArgo Graphics Thailand Co., Ltd.、New System Service Co., Ltd. 及び New System Vietnam Co., Ltd の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(b) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

その他 4～20年

無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

また、のれんについては、投資効果の発現する期間(10年)にわたり償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行っていますが、重要性の乏しいものは発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

（会計方針の変更等）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

尚、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

（分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し）

- ・（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ・（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「有価証券」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた529,529千円は、「有価証券」176,742千円、「その他」352,786千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員賞与引当金の増減額(は減少)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた68,767千円は、「役員賞与引当金の増減額(は減少)」5,000千円、「その他」63,767千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」及び「投資有価証券の売却による収入」並びに「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主からの払込みによる収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「差入保証金の回収による収入」5,033千円、「投資有価証券の売却による収入」3,764千円、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「非支配株主からの払込みによる収入」1,863千円は、それぞれ「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に関するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	355,909 千円	410,276 千円
投資その他の資産その他(出資金)	159,535	208,847

2 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	800,000 千円	500,000 千円
長期預金	1,700,000	1,200,000

3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
D&A Technology Co.,Ltd.	135,254 千円	123,007 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	289,772千円	249,953千円
給与手当	2,326,817	2,604,827
福利厚生費	433,764	426,632
役員賞与引当金繰入額	55,000	70,000
賞与引当金繰入額	236,139	231,410
退職給付費用	161,758	152,650
賃借料	346,752	363,152
研究開発費	190,089	217,615

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	190,089千円	217,615千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	892,951 千円	685,787 千円
組替調整額	-	-
計	892,951	685,787
為替換算調整勘定：		
当期発生額	13,141	144,719
組替調整額	-	11,990
計	13,141	156,709
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	58,224	243,723
組替調整額	42,352	25,277
計	100,577	218,445
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	16,308	9,952
組替調整額	2,607	-
計	13,701	9,952
税効果調整前合計	1,020,371	300,679
税効果額	288,121	105,898
その他の包括利益合計	732,249	194,781

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	892,951千円	685,787千円
税効果額	245,463	172,052
税効果調整後	647,487	513,735
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	13,141	156,709
税効果額	4,711	-
税効果調整後	8,430	156,709
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	100,577	218,445
税効果額	37,946	66,153
税効果調整後	62,630	152,291
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	13,701	9,952
税効果額	-	-
税効果調整後	13,701	9,952
その他の包括利益合計		
税効果調整前	1,020,371	300,679
税効果額	288,121	105,898
税効果調整後	732,249	194,781

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 ^(注)	10,778,500	164,300	-	10,942,800
合計	10,778,500	164,300	-	10,942,800
自己株式				
普通株式	500,250	-	-	500,250
合計	500,250	-	-	500,250

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加164,300株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第6回ストックオプショ ンとしての新株予約権	-	-	-	-	-	77,522
	第7回ストックオプショ ンとしての新株予約権	-	-	-	-	-	26,595
合計			-	-	-	-	104,118

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	308,347	30	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年10月27日 取締役会	普通株式	309,310	30	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	313,276	利益剰余金	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 ^(注)	10,942,800	182,400	-	11,125,200
合計	10,942,800	182,400	-	11,125,200
自己株式				
普通株式	500,250	-	-	500,250
合計	500,250	-	-	500,250

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加182,400株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第7回ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	19,114
連結 子会社	-	-	-	-	-	-	1,116
合計			-	-	-	-	20,230

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	313,276	30	平成27年3月31日	平成27年6月19日
平成27年10月19日 取締役会	普通株式	318,397	30	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月16日 定時株主総会	普通株式	318,748	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	9,727,654 千円	10,213,957 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,780,000	1,508,172
有価証券勘定	176,742	322,681
現金及び現金同等物	8,124,397	9,028,466

2 株式の取得に伴い新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにNew System Service Co.,Ltd.(以下、NSS)及びNew System Vietnam Co.,Ltd(以下、NSV)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにNSS及びNSV株式の取得価額とNSS及びNSV取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。

流動資産	863,492 千円
固定資産	66,856
のれん	1,159,403
流動負債	269,346
固定負債	47,019
非支配株主持分	178,113
NSS及びNSVの株式取得価額	1,595,276
NSS及びNSVの既存株式の価額	357,777
NSS及びNSVの現金及び現金同等物	498,652
差引：株式取得による収支	738,848

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

出資金の売却により愛績旻(上海)信息科技有限公司(以下、AJM)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにAJM株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	128,798 千円
固定資産	4,454
流動負債	25,207
非支配株主持分	22,600
為替換算調整勘定	8,042
出資金売却損	47,405
AJMの売却価額	30,000
AJMの現金及び現金同等物	70,948
差引：売却による支出	40,948

4 現金及び現金同等物を対価とする事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（株）CAD SOLUTIONSにおける日本アイ・ピー・エム・サービス㈱の事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	2,511 千円
固定資産	2,580
のれん	721,967
資産合計	727,059
流動負債	307,059
負債合計	307,059
差引：事業の取得のための支出	420,000

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

（借主側）

該当事項はありません。

（貸主側）

1. リース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

（1）流動資産

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成27年3月31日）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	14,774	-	-	-	-	-

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成28年3月31日）					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	9,937	-	-	-	-	-

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

（1）リース債権及びリース投資資産

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
流動資産	14,774	9,937
投資その他の資産	-	-

（2）リース債務

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
流動負債	31,857	6,996
固定負債	9,530	2,533

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループはPLM事業及びEDA事業を行うための運転資金、設備投資資金については、基本的に手元資金で賄うこととしております。必要となる運転資金、設備投資資金は現金及び預金とし、それを越える部分は主として銀行の長期預金として利息収入の確保を図っております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び余剰資金運用のために保有している社債であり、上場株式及び社債については時価の変動リスクに晒されております。長期預金は期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、これに付帯するデリバティブ部分に損失が生じる可能性があります。必要な運転資金及び設備投資資金は手元に確保しており、満期期日まで継続して預金として保有する予定であります。

営業債務である買掛金は一年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、一部の連結子会社における外貨建金銭債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信管理規程に従い、新規取引に際して営業部門から経理部門に信用調査を依頼し、その結果に応じて取引の可否及び取引の金額規模を決定しております。また、既存取引先についても定期的に信用情報を更新し、取引内容を見直しております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内規程に基づき、実需の範囲内で所定の決裁を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、営業債務を上回る手元流動性を常に確保することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,727,654	9,733,776	6,122
(2) 受取手形及び売掛金	7,667,066	7,667,066	-
(3) 投資有価証券	7,605,593	7,615,885	10,292
(4) 長期預金	1,700,000	1,748,450	48,450
資産計	26,700,314	26,765,179	64,864
(1) 買掛金	4,440,540	4,440,540	-
(2) 未払法人税等	558,963	558,963	-
負債計	4,999,503	4,999,503	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,213,957	10,222,908	8,951
(2) 受取手形及び売掛金	8,264,982	8,264,982	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,319,432	9,352,232	32,800
(4) 長期預金	1,200,000	1,232,904	32,904
資産計	28,998,372	29,073,028	74,655
(1) 買掛金	5,161,582	5,161,582	-
(2) 未払法人税等	473,542	473,542	-
負債計	5,635,124	5,635,124	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金のうち、一年以内に満期日が到来する長期預金以外につきましては、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、一年以内に満期日が到来する長期預金の時価につきましては、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。MMFは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、これらに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照してください。

(4) 長期預金

時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

連結会計年度末時点において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	85,947	124,517
関連会社株式	355,909	410,276

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、投資有価証券について12,637千円減損処理を行っております。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,720,821	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,667,066	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	2,600,000	-	-
長期預金	-	-	600,000	1,100,000
合計	17,387,888	2,600,000	600,000	1,100,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	10,211,346	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,264,982	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	1,900,000	1,200,000	-	200,000
長期預金	-	-	600,000	600,000
合計	20,376,328	1,200,000	600,000	800,000

(注) 長期預金については解約に関する特約が設定されており、利息が予め設定された累積限度額を超えた場合には満期期日前に解約されます。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,300,000	1,317,096	17,096
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,300,000	1,317,096	17,096
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,300,000	1,293,196	6,804
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,300,000	1,293,196	6,804
合計		2,600,000	2,610,292	10,292

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,802,728	1,842,252	39,524
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,802,728	1,842,252	39,524
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,500,000	1,493,276	6,724
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,500,000	1,493,276	6,724
合計		3,302,728	3,335,528	32,800

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,005,593	2,168,714	2,836,879
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,005,593	2,168,714	2,836,879
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
	合 計	5,005,593	2,168,714	2,836,879

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,525,125	1,970,437	3,554,688
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	5,525,125	1,970,437	3,554,688
連結貸借対照表計上額 が取得価額を超えない もの	(1) 株式	168,897	199,480	30,582
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	322,681	322,681	-
	小 計	491,578	522,161	30,582
	合 計	6,016,704	2,492,599	3,524,105

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,764	-	284
合 計	3,764	-	284

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

連結会計年度末において存在するデリバティブ取引がないため該当ありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループにおいては、当社及び一部の子会社において退職給付制度として退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、退職金前払制度を採用しております。

これに加えて、連結子会社㈱HITにつきましては、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。

㈱HITが加入する複数事業主制度の厚生年金基金（東京機器厚生年金基金）は、厚生年金保険法の改正により代議員会において「解散申請」の決議を行い、平成28年度3月25日付で認可を得て解散し、現在清算手続中であります。なお、当社グループの追加負担額は発生しない見込みであります。

㈱HITが要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成27年3月31日現在）
年金資産の額	64,095,153	66,529,416
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金との合計額	74,595,621	69,961,989
差引額	10,500,467	3,432,572

(2) 制度全体に占める㈱HITの掛金拠出割合

前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
0.04%	0.03%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務の残高であります。過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却であります。期間は次のとおりです。なお、上記(2)の割合は㈱HITの実際の負担割合とは一致いたしません。

	前連結会計年度 （平成26年3月31日現在）	当連結会計年度 （平成27年3月31日現在）
基本部分	期間13年3ヶ月	期間12年3ヶ月
業績部分	期間4年10ヶ月	期間3年10ヶ月

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,384,087	1,460,525
勤務費用	144,010	144,937
利息費用	13,709	14,473
数理計算上の差異の発生額	58,224	243,723
退職給付の支払額	23,058	57,083
退職給付債務の期末残高	1,460,525	1,806,575

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	87,008	130,579
退職給付費用	57,343	75,225
退職給付の支払額	46,140	78,324
子会社取得による増加	32,367	-
未払金への振替額	-	20,169
退職給付に係る負債の期末残高	130,579	107,310

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,591,104	1,913,885
年金資産	-	-
	1,591,104	1,913,885
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,591,104	1,913,885
退職給付に係る負債	1,591,104	1,913,885
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,591,104	1,913,885

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	201,354	220,162
利息費用	13,709	14,473
数理計算上の差異の費用処理額	42,352	25,277
確定給付費用に係る退職給付費用	257,416	259,913

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	100,577	218,445
合計	100,577	218,445

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	63,668	282,113
合計	63,668	282,113

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.0%	0.0%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	-	1,116

3. 権利不行使による失効により利益として計上した額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
新株予約権戻入益	-	27,572

4. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社従業員 379名	当社取締役 7名 当社子会社取締役 3名 当社従業員 411名 当社子会社従業員 108名
株式の種類別のストック・ オプションの数 ^(注)	普通株式 467,300株	普通株式 500,000株
付与日	平成20年7月1日	平成21年7月1日
権利確定条件	付与日(平成20年7月1日)以降、 権利確定日(平成22年6月19日)ま で継続して勤務していること。	付与日(平成21年7月1日)以降、 権利確定日(平成23年6月18日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成22年6月19日	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月18日
権利行使期間	自 平成22年6月20日 至 平成27年6月19日	自 平成23年6月19日 至 平成28年6月18日

(注) 株式数に換算して記載しております。

b) 連結子会社

(株)ジーダット

	第1回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 3名 従業員 13名
株式の種類別のストック・ オプションの数 ^(注)	普通株式 31,000株
付与日	平成27年7月28日
権利確定条件	付与日(平成27年7月28日)以降、 権利確定日(平成28年6月30日)ま で継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成27年7月28日 至 平成28年6月30日
権利行使期間	自 平成28年7月1日 至 平成34年7月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

a) 提出会社

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	232,800	119,800
権利確定	-	-
権利行使	149,500	32,900
失効	83,300	800
未行使残	-	86,100

b) 連結子会社

(株)ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	31,000
失効	-
権利確定	-
未確定残	31,000
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

a) 提出会社

	第6回 ストック・オプション (平成20年)	第7回 ストック・オプション (平成21年)
権利行使価格(円)	1,424	1,047
行使時平均株価(円)	1,819	1,807
付与日における公正な 評価単価(円)	333	222

b) 連結子会社

(株)ジーダット

	第1回 ストック・オプション
権利行使価格(円)	991
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な 評価単価(円)	36

5. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された連結子会社(株)ジーダットの第1回ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション法
主な基礎数値及び見積方法

	第1回ストック・オプション
株価変動性 (注)1	63.15 %
予想残存期間 (注)2	7年
予想配当 (注)3	15 円 / 株
無リスク利率 (注)4	0.229 %

(注)1 満期までの期間(7年間)に応じた直近の期間の株価実績に基づき算定しております。

2 割当日から満期までの期間としております。

3 平成27年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

6. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	152,883 千円	160,964 千円
退職給付に係る負債	500,562	585,722
長期未払金	53,006	41,269
減価償却	30,636	22,472
未払事業税	46,465	36,405
投資有価証券評価損	222,587	213,546
会員権評価損	25,112	23,777
税務上の繰越欠損金	101,072	73,159
その他	59,494	53,337
繰延税金資産小計	1,191,822	1,210,654
評価性引当額	489,404	410,322
繰延税金資産合計	702,418	800,332
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	713,285	885,337
その他	-	49,862
繰延税金負債合計	713,285	935,199
繰延税金資産の純額	10,867	134,867

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	214,515 千円	214,643 千円
固定資産 繰延税金資産	20,418	31,770
流動負債 その他(繰延税金負債)	-	36,790
固定負債 繰延税金負債	245,800	344,491

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
住民税均等割	0.8	0.6
役員賞与	0.7	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	1.2
評価性引当額の増減	3.9	2.4
持分法による投資利益	0.3	0.7
のれんの償却	-	1.4
段階取得に係る差益	4.3	-
その他	1.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	33.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が36,070千円、繰延税金負債が49,731千円それぞれ減少し、法人税等調整額が31,579千円減少、その他有価証券評価差額金が49,731千円、退職給付に係る調整累計額が4,491千円増加しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 New System Service Co.,Ltd.(所在地:タイ、バンコク、以下:NSS)

事業の内容 PLM事業

(注)NSS社の株式取得に伴い、同社の子会社であるNew System Vietnam Co.,Ltd.(所在地:ベトナム、ハノイ、以下:NSV)を当社の連結子会社としています。NSV社もNSS社同様、PLM事業を営んでいます。

企業結合を行った主な理由

NSS社は、タイ及びベトナムにてPLM事業を主要ビジネスとして展開しております。また、当社の主要取引先の現地法人を顧客とし、事業の立ち上げから拡大に至る幅広いフェーズにおいて当社とともに顧客のビジネスをサポートしております。東南アジアは経済成長と日系製造業の進出及び事業拡大が続いておりますが、当地域における顧客サポート向上と更なるマーケット拡大を図るため、NSS社の株式を取得し、子会社化することといたしました。

企業結合日

平成27年2月25日

企業結合の法的形式

株式譲受

結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 15%

企業結合日に追加取得した議決権比率 55%

取得後の議決権比率 70%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
当連結会計年度において、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に所有していたNSS社の普通株式の時価	337,500 千円
企業結合日に取得したNSS社の普通株式の時価	1,237,500
取得原価	1,575,000

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 343,407千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 1,159,403千円

発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称 日本アイ・ピー・エム・サービス株式会社

取得した事業の内容 2次元CADシステム事業

企業結合を行った主な理由

日本アイ・ピー・エム・サービス株式会社が開発及び販売する2次元CADシステム「MICRO CADAM」は、日本の製造業における代表的なCADシステムであります。当社は、「テクニカル・ソリューション・プロバイダー」として、製造業のお客様を中心に多様なソリューションを提供しておりますが、当社の主力事業である3次元CADの販売・サポート等を行うPLM(Product Lifecycle Management)ソリューションとのシナジーが見込まれること、また、技術力及び商品ラインナップの強化、顧客の拡大等も図られることから、今回、当社の連結子会社である株式会社CAD SOLUTIONSを通じて2次元CADシステム事業を承継することと致しました。

企業結合日

平成28年3月31日

企業結合の法的形式

日本アイ・ピー・エム・サービス株式会社を分割会社とし、当社の連結子会社である株式会社CAD SOLUTIONSを承継会社とする吸収分割であります。

結合後企業の名称

株式会社CAD SOLUTIONS

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
当連結会計年度において、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金による支出	420,000 千円
取得原価	420,000

(4) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 721,967千円

発生原因、償却方法及び償却期間

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。なお、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれん金額は暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であります。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,511 千円
固定資産	2,580
資産合計	5,091
流動負債	307,059
負債合計	307,059

(6) 取得原価の配分

当連結会計年度末において資産の時価評価が未了のため、取得原価の配分が完了していません。よって、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業拠点等の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PLM事業は、当社グループの主要取引先である自動車、電機などの製造業を営む企業の設計及び生産部門に対してCADシステムを、研究開発部門に対してサーバ等を販売、サポートする事業であります。

EDA事業は、当社子会社である㈱ジーダットが開発した電子部品の設計に関するCADシステムについて、主に半導体業界を中心に販売、サポートする事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,670,792	1,519,039	31,189,832	-	31,189,832
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,520	51,094	52,614	52,614	-
計	29,672,313	1,570,134	31,242,447	52,614	31,189,832
セグメント利益	2,153,880	125,695	2,279,575	-	2,279,575
セグメント資産	27,423,449	2,841,954	30,265,404	-	30,265,404
セグメント負債	8,990,419	326,831	9,317,250	-	9,317,250
その他の項目					
減価償却費	79,630	14,329	93,959	-	93,959
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	185,237	18,861	204,099	-	204,099
持分法適用会社への投資額	515,444	-	515,444	-	515,444

(注)1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)1
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,465,541	1,560,539	34,026,080	-	34,026,080
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,382	26,324	27,706	27,706	-
計	32,466,923	1,586,863	34,053,787	27,706	34,026,080
セグメント利益	2,309,086	153,850	2,462,937	-	2,462,937
セグメント資産	30,366,987	2,870,840	33,237,828	-	33,237,828
セグメント負債	10,424,620	330,504	10,755,125	-	10,755,125
その他の項目					
減価償却費	88,568	14,104	102,673	-	102,673
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,813	3,946	55,760	-	55,760
持分法適用会社への投資額	619,123	-	619,123	-	619,123

(注)1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント資産及び負債の調整額は、セグメント間取引に係る債権債務の相殺であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	19,746,489	8,503,639	1,420,663	1,519,039	31,189,832

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	PLM ソリューション	システム 構築支援	HW保守 ・その他	EDA ソリューション	合計
外部顧客への売上高	21,945,431	9,001,725	1,518,383	1,560,539	34,026,080

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高に、10%以上を占める特定の顧客に対する売上高が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	-	-	-
当期末残高	1,159,403	-	1,159,403

PLM事業における当期末残高のうち1,159,403千円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	PLM事業	EDA事業	合計
当期償却額	111,833	-	111,833
当期末残高	1,671,604	-	1,671,604

PLM事業における当期末残高のうち721,967千円は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,861.71円	1,975.99円
1株当たり当期純利益金額	186.89円	157.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	184.69円	155.97円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,932,572	1,663,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,932,572	1,663,306
普通株式の期中平均株式数(株)	10,340,599	10,593,117
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(-)	(-)
(うち事務手数料(税額相当額控除後)(千円))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	123,325	71,277
(うち新株予約権(株))	(123,325)	(71,277)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-	-

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,948,153	22,482,703
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,507,124	1,487,936
(うち新株予約権(千円))	(104,118)	(20,230)
(うち非支配株主持分(千円))	(1,403,006)	(1,467,706)
普通株式に係る当連結会計年度末の 純資産額(千円)	19,441,029	20,994,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年 度末の普通株式の数(株)	10,442,550	10,624,950

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	31,857	6,996	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,530	2,533	-	平成29年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	41,387	9,530	-	-

(注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,765	767	-	-

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	8,608,229	17,176,025	24,128,127	34,026,080
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	589,450	1,324,731	1,697,938	2,686,742
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	353,832	843,263	1,058,854	1,663,306
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	33.62	79.79	100.04	157.020

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.62	46.12	20.31	56.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 5,804,200	1 6,286,800
受取手形	46,548	40,370
売掛金	2 6,461,831	2 7,229,253
リース債権	2 14,774	2 9,937
有価証券	-	1,400,000
商品	105,342	250,585
仕掛品	1,193	21,214
前渡金	226,518	344,869
前払費用	14,239	14,978
繰延税金資産	157,718	151,848
その他	20,663	20,532
流動資産合計	12,853,031	15,770,391
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	2,557	2,947
建物(純額)	21,126	20,965
車両運搬具		
減価償却累計額	39,041	40,312
車両運搬具(純額)	14,887	14,395
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	226,508	247,092
工具、器具及び備品(純額)	109,623	101,840
土地	2,526	2,616
有形固定資産合計	148,164	139,818
無形固定資産		
ソフトウェア	108,219	75,687
電話加入権	1,809	1,809
無形固定資産合計	110,029	77,496

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,558,997	2,285,809
関係会社株式	5,655,409	6,798,843
関係会社出資金	85,743	130,536
関係会社長期貸付金	614,400	1,114,400
長期前払費用	3,463	1,989
差入保証金	175,455	173,697
会員権	49,454	51,320
長期預金	1,700,000	1,200,000
投資その他の資産合計	11,842,924	11,756,595
固定資産合計	12,101,118	11,973,910
資産合計	24,954,150	27,744,301
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,974,020	4,862,177
リース債務	31,857	6,996
未払金	58,655	92,666
未払消費税等	190,049	123,541
未払費用	68,669	74,223
未払法人税等	480,942	381,258
前受金	883,878	986,721
預り金	31,641	26,229
賞与引当金	267,000	276,000
役員賞与引当金	55,000	70,000
その他	10,684	11,985
流動負債合計	6,052,399	6,911,801
固定負債		
リース債務	9,530	2,533
退職給付引当金	1,396,856	1,524,461
長期未払金	163,905	134,781
繰延税金負債	253,319	418,163
固定負債合計	1,823,611	2,079,939
負債合計	7,876,011	8,991,741

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,688,058	1,840,269
資本剰余金		
資本準備金	1,795,458	1,947,669
資本剰余金合計	1,795,458	1,947,669
利益剰余金		
利益準備金	95,190	95,190
その他利益剰余金		
別途積立金	9,000,000	9,000,000
繰越利益剰余金	2,869,527	3,810,795
利益剰余金合計	11,964,717	12,905,986
自己株式	598,333	598,333
株主資本合計	14,849,901	16,095,590
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,124,119	2,637,855
評価・換算差額等合計	2,124,119	2,637,855
新株予約権	104,118	19,114
純資産合計	17,078,138	18,752,560
負債純資産合計	24,954,150	27,744,301

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	11,931,372	12,852,698
その他の売上高	14,342,515	14,475,755
売上高合計	26,273,888	27,328,454
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	252,731	105,342
当期商品仕入高	9,901,316	11,153,113
合計	10,154,048	11,258,456
商品期末たな卸高	105,342	250,585
商品売上原価	10,048,706	11,007,871
その他の原価	11,151,181	11,100,452
売上原価合計	21,199,887	22,108,323
売上総利益	5,074,001	5,220,130
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	10,998	7,087
役員報酬	180,030	169,365
給料及び手当	1,684,640	1,727,732
賞与引当金繰入額	159,388	152,423
役員賞与引当金繰入額	55,000	70,000
退職給付費用	129,811	117,601
福利厚生費	301,456	294,178
旅費及び交通費	98,972	102,377
減価償却費	58,369	55,083
賃借料	236,257	237,849
消耗品費	25,265	21,478
その他	332,661	335,943
販売費及び一般管理費合計	3,272,852	3,291,120
営業利益	1,801,148	1,929,010
営業外収益		
受取利息	65,628	62,317
受取配当金	1 282,258	1 303,309
その他	26,192	17,606
営業外収益合計	374,079	383,232
経常利益	2,175,228	2,312,242

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	-	27,572
特別利益合計	-	27,572
特別損失		
関係会社出資金評価損	22,358	-
投資有価証券評価損	10,862	9,137
特別損失合計	33,221	9,137
税引前当期純利益	2,142,006	2,330,677
法人税、住民税及び事業税	793,970	759,073
法人税等調整額	50,179	1,337
法人税等合計	743,790	757,735
当期純利益	1,398,216	1,572,942

【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		1,196,127	10.7	1,260,504	11.3
経費		9,931,928	89.3	9,859,969	88.7
(うち外注費)		(9,753,054)	(87.6)	(9,673,227)	(87.0)
当期総製造費用		11,128,055	100.0	11,120,473	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,319		1,193	
合計		11,152,374		11,121,667	
期末仕掛品たな卸高		1,193		21,214	
その他の原価		11,151,181		11,100,452	

(注) 外注費は、システム導入関連サービス等に係る外部への委託費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,557,189	1,664,589	1,664,589	95,190	9,000,000	2,088,969	11,184,159	598,333	13,807,605
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	130,868	130,868	130,868						261,737
剰余金の配当						617,658	617,658		617,658
当期純利益						1,398,216	1,398,216		1,398,216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	130,868	130,868	130,868	-	-	780,558	780,558	-	1,042,295
当期末残高	1,688,058	1,795,458	1,795,458	95,190	9,000,000	2,869,527	11,964,717	598,333	14,849,901

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,476,632	1,476,632	156,066	15,440,303
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				261,737
剰余金の配当				617,658
当期純利益				1,398,216
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	647,487	647,487	51,948	595,539
当期変動額合計	647,487	647,487	51,948	1,637,835
当期末残高	2,124,119	2,124,119	104,118	17,078,138

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,688,058	1,795,458	1,795,458	95,190	9,000,000	2,869,527	11,964,717	598,333	14,849,901	
当期変動額										
新株の発行（新株予約権の行使）	152,210	152,210	152,210							304,421
剰余金の配当						631,674	631,674			631,674
当期純利益						1,572,942	1,572,942			1,572,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	152,210	152,210	152,210	-	-	941,268	941,268	-	-	1,245,689
当期末残高	1,840,269	1,947,669	1,947,669	95,190	9,000,000	3,810,795	12,905,986	598,333		16,095,590

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,124,119	2,124,119	104,118	17,078,138
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				304,421
剰余金の配当				631,674
当期純利益				1,572,942
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	513,735	513,735	85,003	428,731
当期変動額合計	513,735	513,735	85,003	1,674,421
当期末残高	2,637,855	2,637,855	19,114	18,752,560

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち当期に帰属する部分の金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更してあります。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更してあります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用してあります。

尚、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 期限前解約権を銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、取引銀行所定の解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があるものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	500,000 千円	500,000 千円
長期預金	1,700,000	1,200,000

- 2 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	257,299 千円	174,246 千円
リース債権	14,774	9,937

- 3 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
D&A Technology Co.,Ltd.	135,254 千円	123,007 千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社からの受取配当金	258,027 千円	272,877 千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	1,011,780	510,840
合計	500,940	1,011,780	510,840

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	500,940	843,480	342,540
合計	500,940	843,480	342,540

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,624,911	1,713,703
関連会社株式	112,400	116,000
合計	1,737,311	1,829,703

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	101,230 千円	106,052 千円
未払事業税	39,692	28,444
退職給付引当金	451,929	466,967
長期未払金	53,006	41,269
投資有価証券評価損	34,239	35,216
関係会社株式評価損	333,906	316,147
会員権評価損	25,112	23,777
その他	44,503	36,852
繰延税金資産小計	1,083,621	1,054,727
評価性引当額	465,936	435,705
繰延税金資産合計	617,684	619,022
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	713,285	885,337
繰延税金負債合計	713,285	885,337
繰延税金資産の純額	95,600	266,315

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	157,718 千円	151,848 千円
固定負債 繰延税金負債	253,319	418,163

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6 %	33.1 %
(調整)		
受取配当金	4.1	3.2
役員賞与引当金繰入額	0.9	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	1.4
評価性引当額の増減	-	0.2
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7	32.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産が33,335千円、繰延税金負債が49,731千円それぞれ減少し、法人税等調整額が33,335千円減少、その他有価証券評価差額金が49,731千円増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,684	3,329	3,100	23,913	2,947	561	20,965
車両運搬具	53,929	5,831	5,052	54,708	40,312	6,323	14,395
工具、器具及び備品	336,132	12,800	-	348,933	247,092	20,583	101,840
土地	2,526	450	360	2,616	-	-	2,616
有形固定資産計	416,271	22,411	8,512	430,171	290,353	27,468	139,818
無形固定資産							
ソフトウェア	294,733	-	859	293,874	218,187	32,532	75,687
電話加入権	1,809	-	-	1,809	-	-	1,809
無形固定資産計	294,543	-	859	295,684	218,187	32,532	77,496
長期前払費用	10,247	722	300	10,670	8,680	2,061	1,989
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	267,000	276,000	267,000	-	276,000
役員賞与引当金	55,000	70,000	55,000	-	70,000

（２）【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第31期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第31期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成27年6月19日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第32期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第32期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第32期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルゴグラフィックスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アルゴグラフィックスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

株式会社アルゴグラフィックス

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三井勇治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。